

令和 2 年 度

当 初 予 算 概 要

三 条 市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	19

1 編成方針

当市の財政状況は、歳入においては、市税等の一般財源が減少し、歳出では、公共施設等の整備費や総合計画に掲げた施策の経費、公債費等の義務的経費などが増加すると見込んでいることから、多額の財政調整基金の取り崩しを見込んでおり、健全財政を維持するためには、これまで以上に適切に財政をコントロールしていく必要があります。

令和2年度の予算編成においては、少子高齢化、人口減少社会に対応し、将来にわたって存在し続けていくことのできる力強いまちづくりを更に推進するために、事務事業の見直しなどの歳出削減や財源確保を図りつつ、総合計画に掲げた施策を中心に取り組むべき施策を確実に予算化するとともに、財政調整基金残高 20 億円程度を堅持するという最も重要な財政規律を遵守した予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

51,555,000 千円 (前年度比 1,483,000 千円の減、伸び率△2.8%)

三条市全体の予算規模 (一般会計と特別会計の合計)

71,582,800 千円 (前年度比 4,692,400 千円の減、伸び率△6.2%)

(※農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計を除く予算規模比

前年度比 881,500 千円の減、伸び率△1.2%)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	51,555,000	53,038,000	△ 1,483,000	△ 2.8
国民健康保険事業特別会計	8,560,500	8,592,000	△ 31,500	△ 0.4
後期高齢者医療特別会計	1,165,400	1,103,800	61,600	5.6
介護保険事業特別会計	10,281,200	9,712,300	568,900	5.9
農業集落排水事業特別会計		763,800	△ 763,800	皆減
勤労者福祉共済事業特別会計	20,700	18,200	2,500	13.7
公共下水道事業特別会計		3,047,100	△ 3,047,100	皆減
合 計	71,582,800	76,275,200	△ 4,692,400	△ 6.2

(1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	51,555,000 千円 (前年度比△1,483,000 千円、△ 2.8%)
・投資的経費の予算規模	10,735,156 千円 (前年度比△1,620,075 千円、△ 13.1%)
・財政調整基金の取崩	3,280,000 千円 (前年度比 △ 50,000 千円、△ 1.5%)
・地方債の発行	9,438,623 千円 (前年度比△1,073,954 千円、△ 10.2%)

令和2年度当初予算の編成に当たっては、引き続き、歳出予算全般にわたり、経費の抑制を図りつつ、国の財政措置を有効に活用しながら、三条技能創造大学や図書館等複合施設の整備、地域の資源を生かした下田地域のブランドイメージの確立のほか、海外販路の拡大等によるものづくり産業の振興などに重点的に予算を配分しました。

【減要因】

① 投資的経費

- ・スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費
△3,657,145 千円 (② 0 千円←①3,657,145 千円)
- ・新最終処分場整備事業費
△2,031,384 千円 (② 0 千円←①2,031,384 千円)
- ・医療系高等教育機関施設建設事業費
△1,810,889 千円 (② 129,685 千円←①1,940,574 千円)

② その他

- ・金融対策事業費
△ 331,706 千円 (②1,474,715 千円←①1,806,421 千円)
- ・ふるさと三条応援寄附金推進事業費
△ 121,805 千円 (② 123,959 千円←① 245,764 千円)
- ・生活支援型地域消費喚起促進事業費
△ 94,417 千円 (② 0 千円←① 94,417 千円)

【増要因】

① 投資的経費

- ・三条技能創造大学施設建設事業費
+4,556,771 千円 (②5,857,312 千円←①1,300,541 千円)
- ・庁舎整備費
+ 623,155 千円 (② 639,555 千円←① 16,400 千円)
- ・図書館等複合施設建設事業費 + 292,402 千円 (② 487,853 千円←① 195,451 千円)

② その他

・長期債元金 + 493,116 千円 (②8,959,906 千円←①8,466,790 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

被保険者数の減に伴う国民健康保険事業費納付金等の減

後期高齢者医療特別会計

保険料率の増額改定に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増

介護保険事業特別会計

サービス利用者の増に伴う地域密着型介護サービス等の給付費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

給付事業費及び余暇事業費の増

3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

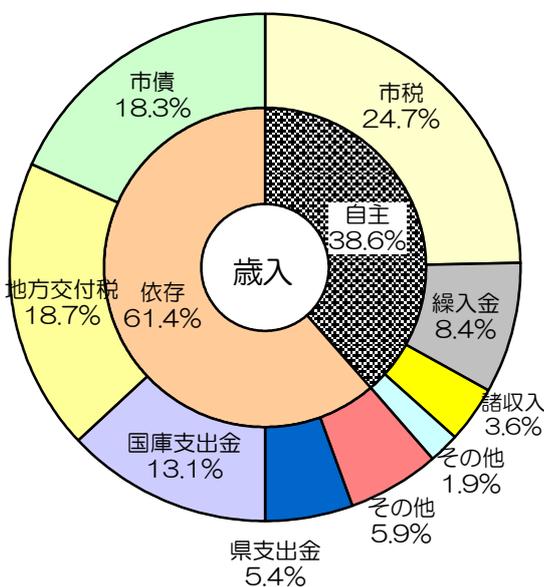
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,711,360	24.7	12,965,859	24.5	△ 254,499	△ 2.0
2 地 方 譲 与 税	392,000	0.8	379,500	0.7	12,500	3.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000		7,000		△ 2,000	△ 28.6
4 配 当 割 交 付 金	20,000		23,000		△ 3,000	△ 13.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000		18,000		△ 9,000	△ 50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0.3			130,000	皆 増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,330,000	4.5	1,785,000	3.4	545,000	30.5
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000		15,000			
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.1	1		31,999	3,199,900.0
10 地 方 特 例 交 付 金	86,200	0.2	224,550	0.4	△ 138,350	△ 61.6
11 地 方 交 付 税	9,650,000	18.7	9,550,000	18.0	100,000	1.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000		12,000			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	264,400	0.5	380,319	0.7	△ 115,919	△ 30.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	586,727	1.1	665,123	1.3	△ 78,396	△ 11.8
15 国 庫 支 出 金	6,749,477	13.1	7,720,161	14.6	△ 970,684	△ 12.6
16 県 支 出 金	2,796,972	5.4	2,759,975	5.2	36,997	1.3
17 財 産 収 入	61,800	0.1	60,807	0.1	993	1.6
18 寄 附 金	5		5			
19 繰 入 金	4,327,604	8.4	3,657,946	6.9	669,658	18.3
20 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
21 諸 収 入	1,836,832	3.6	2,152,177	4.1	△ 315,345	△ 14.7
22 市 債	9,438,623	18.3	10,512,577	19.8	△ 1,073,954	△ 10.2
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金			49,000	0.1	△ 49,000	皆 減
計	51,555,000	100.0	53,038,000	100.0	△ 1,483,000	△ 2.8

歳入予算構成比

〈依存財源 その他 の内訳〉

地方消費税交付金	4.5%
地方譲与税	0.8%
法人事業税交付金	0.3%
地方特例交付金	0.2%
環境性能割交付金	0.1%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	0.0%
交通安全対策特別交付金	0.0%



〈自主財源 その他 の内訳〉

使用料及び手数料	1.1%
分担金及び負担金	0.5%
繰越金	0.2%
財産収入	0.1%
寄附金	0.0%

【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	税制改正に伴う法人市民税の法人税割の税率引下げによる減などにより、254,499千円、2.0%の減
法人事業税交付金	税制改正に伴う法人事業税交付金制度の創設により、130,000千円の皆増
地方消費税交付金	消費税率の引上げに伴う増により、545,000千円、30.5%の増
地方特例交付金	幼児教育の無償化に係る地方負担分に対する子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより、138,350千円、61.6%の減
国庫支出金	社会資本整備総合交付金や循環型社会形成推進交付金の減などにより、970,684千円、12.6%の減
繰入金	三条技能創造大学施設建設事業費に充当する共和松井基金繰入金の増などにより、669,658千円、18.3%の増
諸収入	中小企業振興資金預託金繰戻金の減などにより、315,345千円、14.7%の減
市 債	三条技能創造大学施設建設事業費充当債の増などがあるものの、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費充当債や一般廃棄物最終処分場整備事業費充当債の減などにより、1,073,954千円、10.2%の減

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,711,360	42.2	12,965,859	43.3	△ 254,499	△ 2.0
地 方 譲 与 税	392,000	1.3	379,500	1.3	12,500	3.3
利 子 割 交 付 金	5,000		7,000		△ 2,000	△ 28.6
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	23,000	0.1	△ 3,000	△ 13.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000		18,000	0.1	△ 9,000	△ 50.0
法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	0.4			130,000	皆 増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,330,000	7.7	1,785,000	6.0	545,000	30.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.1	15,000			
環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	0.1	1		31,999	3,199,900.0
地 方 特 例 交 付 金	86,200	0.3	224,550	0.7	△ 138,350	△ 61.6
地 方 交 付 税	9,650,000	32.0	9,550,000	31.9	100,000	1.0
繰 入 金	3,280,000	10.9	3,330,000	11.1	△ 50,000	△ 1.5
諸 収 入 ・ そ の 他	1,470,892	4.9	1,578,830	5.3	△ 107,938	△ 6.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金			49,000	0.2	△ 49,000	皆 減
計	30,131,452	100.0	29,925,740	100.0	205,712	0.7

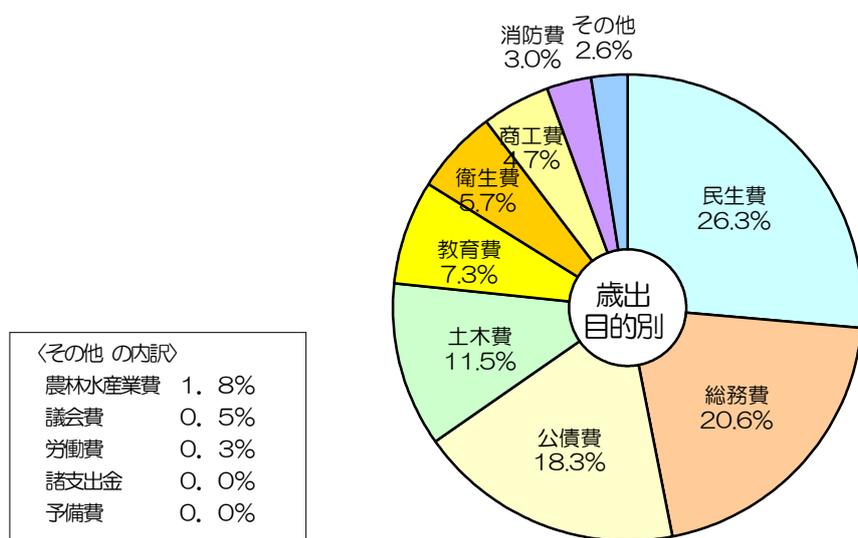
(2) 歳出の概要

①目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	240,952	0.5	252,511	0.5	△ 11,559	△ 4.6
2 総 務 費	10,623,001	20.6	7,117,396	13.4	3,505,605	49.3
3 民 生 費	13,570,863	26.3	13,314,504	25.1	256,359	1.9
4 衛 生 費	2,933,469	5.7	5,017,150	9.5	△ 2,083,681	△ 41.5
5 労 働 費	180,134	0.3	179,491	0.3	643	0.4
6 農 林 水 産 業 費	943,053	1.8	1,399,794	2.6	△ 456,741	△ 32.6
7 商 工 費	2,420,783	4.7	2,949,212	5.6	△ 528,429	△ 17.9
8 土 木 費	5,949,983	11.5	5,197,937	9.8	752,046	14.5
9 消 防 費	1,537,558	3.0	1,713,954	3.2	△ 176,396	△ 10.3
10 教 育 費	3,741,196	7.3	6,951,459	13.1	△ 3,210,263	△ 46.2
11 公 債 費	9,403,647	18.3	8,934,231	16.9	469,416	5.3
12 諸 支 出 金	361		361			
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	51,555,000	100.0	53,038,000	100.0	△ 1,483,000	△ 2.8

歳出予算構成比（目的別）



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

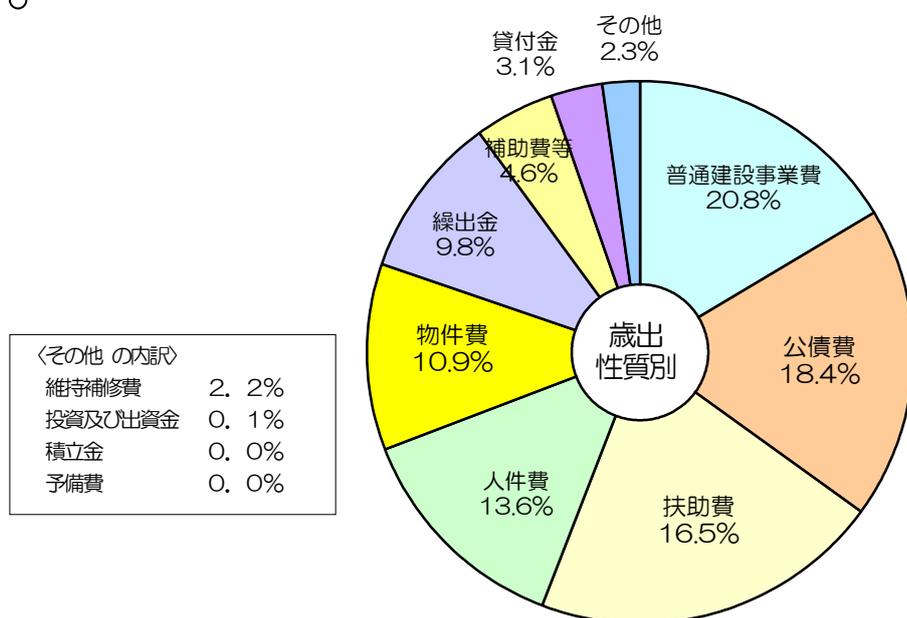
総務費	三条技能創造大学施設建設事業費や三条庁舎の耐震補強工事などの庁舎整備費の増などにより、3,505,605千円、49.3%の増
民生費	認定こども園運営費や介護保険事業特別会計繰出金の増などにより、256,359千円、1.9%の増
衛生費	新最終処分場の供用開始に伴う最終処分場費の増などがあるものの、新最終処分場整備事業費の皆減などにより、2,083,681千円、41.5%の減
農林水産業費	保内地区の造園業の新たなビジネスモデルの創出に伴う経費の増などがあるものの、下水道事業の公営企業会計移行に伴う農業集落排水特別会計繰出金の皆減などにより、456,741千円、32.6%の減
商工費	ジャパン・ハウス サンパウロの企画展の開催などによる伝統的地場産業振興事業費の増などがあるものの、中小企業振興資金等の制度融資預託金や生活支援型地域消費喚起促進事業費の減などにより、528,429千円、17.9%の減
土木費	市営住宅施設整備費や緊急内水対策事業費の増に加え、下水道事業の公営企業会計移行に伴う下水道事業会計繰出金の皆増などにより、752,046千円、14.5%の増
消防費	防火水槽の設置など水利施設整備費の増などがあるものの、消防施設等整備費や消防団再編に伴う消防団施設等整備費の減などにより、176,396千円、10.3%の減
教育費	図書館等複合施設建設事業費や学力向上推進事業費の増などがあるものの、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費の皆減などにより、3,210,263千円、46.2%の減
公債費	臨時財政対策債や合併特例債の元金償還金及び借換債の増などにより、469,416千円、5.3%の増

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	24,613,428	47.8	24,674,016	46.5	△ 60,588	△ 0.2
人 件 費	6,988,571	13.6	6,540,276	12.3	448,295	6.9
うち職員給	3,872,994	7.5	3,876,310	7.3	△ 3,316	△ 0.1
うち退職手当	542,235	1.1	551,687	1.0	△ 9,452	△ 1.7
物 件 費	5,580,391	10.9	5,799,520	10.9	△ 219,129	△ 3.8
維 持 補 修 費	1,149,995	2.2	1,171,366	2.2	△ 21,371	△ 1.8
扶 助 費	8,513,088	16.5	8,517,753	16.1	△ 4,665	△ 0.1
補 助 費 等	2,381,383	4.6	2,645,101	5.0	△ 263,718	△ 10.0
うち一部事務組合負担金	228,897	0.4	218,842	0.4	10,055	4.6
投 資 的 経 費	10,735,156	20.8	12,355,231	23.3	△ 1,620,075	△ 13.1
普通建設事業費	10,735,156	20.8	12,355,231	23.3	△ 1,620,075	△ 13.1
公 債 費	9,490,894	18.4	9,020,345	17.0	470,549	5.2
積 立 金	3,176		2,065		1,111	53.8
投 資 及 び 出 資 金	68,525	0.1	106,168	0.2	△ 37,643	△ 35.5
貸 付 金	1,577,660	3.1	1,891,140	3.6	△ 313,480	△ 16.6
繰 出 金	5,056,161	9.8	4,979,035	9.4	77,126	1.5
予 備 費	10,000		10,000			
計	51,555,000	100.0	53,038,000	100.0	△ 1,483,000	△ 2.8

歳出予算構成比 (性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人 件 費	正職員の給与や退職手当の減などがあるものの、会計年度任用職員制度の開始により、物件費に計上していた臨時職員賃金を人件費に計上することに伴う増などにより、448,295千円、6.9%の増
物 件 費	体育文化会館の指定管理料や地域おこし協力隊活動支援業務委託料の増などがあるものの、会計年度任用職員制度の開始による臨時職員賃金の皆減などにより、219,129千円、3.8%の減
維持補修費	荒町ポンプ場の施設修繕料や橋梁維持に係る基礎データ収集や実施設計の委託料の減などにより、21,371千円、1.8%の減
扶 助 費	認定こども園に係る給付費や障がい児通所給付費の増などがあるものの、児童扶養手当や児童手当の減などにより、4,665千円、0.1%の減
補 助 費 等	個人番号カード等関連事務交付金の増などがあるものの、ふるさと三条応援寄附金の報償品購入費やプレミアム付商品券発行負担金の減などにより、263,718千円、10.0%の減
投資的経費	三条技能創造大学建設事業費や庁舎整備費の増などがあるものの、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費や新最終処分場整備事業費の減などにより、1,620,075千円、13.1%の減
公 債 費	臨時財政対策債や合併特例債の元金償還金及び借換債の増などにより、470,549千円、5.2%の増
貸 付 金	中小企業振興資金、中小企業経営安定化緊急対策資金等の制度融資預託金の減などにより、313,480千円、16.6%の減
繰 出 金	介護保険事業特別会計繰出金や下水道事業の公営企業会計移行に伴う繰出金の増などにより、77,126千円、1.5%の増

4 基金の状況

令和2年度末の基金残高見込額は、8,239,232千円

令和2年度中に財政調整基金、職員退職手当基金の取崩しを行うことなどにより、令和元年度末残高見込額から4,469,754千円の減

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末残高見込額	令和2年度増減見込額		令和2年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	6,330,426	1,141	3,280,000	3,051,567
市 債 管 理 基 金	524,163	67,042	67,000	524,205
職 員 退 職 手 当 基 金	522,262	193	200,000	322,455
共 和 松 井 基 金	914,276	915	715,191	200,000
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135
人 材 育 成 基 金	168,371		5,282	163,089
社 会 福 祉 基 金	447,737	188	4,661	443,264
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	84,930	85	3,100	81,915
温泉保養交流施設等整備基金	1,001	2	1,001	2
花と緑のまちづくり基金	90,128		2,510	87,618
下水道施設等整備基金	103,824	104		103,928
奨 学 基 金	138,042	1	12,588	125,455
理 科 教 育 振 興 基 金	100,700	101		100,801
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金	188,559	189	12,226	176,522
文 化 振 興 基 金	43,303		3,932	39,371
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	183,902			183,902
公 共 施 設 整 備 基 金	360,572	361		360,933
国民健康保険事業財政調整基金	515,128	516	1	515,643
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,884,527	1,885	234,985	1,651,427
合 計	12,708,986	72,723	4,542,477	8,239,232

5 市債の状況

令和2年度末の市債残高見込額は73,094,571千円

令和元年度末残高見込額から478,717千円の増

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末残高見込額	令和2年度増減見込額		令和2年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	72,615,854	9,438,623	8,959,906	73,094,571

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費、 その他社会保障施策に要する経費

令和2年度の地方消費税交付金の交付見込額は、2,330,000千円

社会保障財源分は2,330,000千円に21分の11を乗じた1,220,476千円

(単位：千円)

区 分	令和2年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他		うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉 事 業	8,921,525	5,647,691		339,908	2,933,926	555,112
障 がい 福 祉 事 業	2,222,460	1,519,772		3,585	699,103	132,274
老 人 福 祉 事 業	262,554	6,230		29,653	226,671	42,887
児 童 福 祉 事 業	5,619,363	3,497,421		306,668	1,815,274	343,458
生 活 保 護 事 業	817,148	624,268		2	192,878	36,493
社 会 保 険 関 係	3,339,036	571,682			2,767,354	523,596
国 民 健 康 保 険 事 業	660,187	352,715			307,472	58,175
介 護 保 険 事 業	1,492,934	29,881			1,463,053	276,816
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,185,915	189,086			996,829	188,605
保 健 衛 生 関 係	900,405	115,181		35,942	749,282	141,768
保 健 衛 生 事 業	56,306	423		3,580	52,303	9,896
予 防 事 業	293,419	6,730		26	286,663	54,238
母 子 保 健 事 業	414,165	104,006		733	309,426	58,545
老 人 保 健 事 業	136,515	4,022		31,603	100,890	19,089
合 計	13,160,966	6,334,554		375,850	6,450,562	1,220,476

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

7 重点政策の概要

最も大きな課題である少子高齢化、人口減少がもたらす危機的な状況を乗り越え、総合計画に掲げた将来都市像「豊かな自然に恵まれた 歴史と文化の息づく 創意にみちた ものづくりのまち」を実現するため、総合計画基本構想に掲げる政策の大綱に沿って市政を展開していきます。

目指すまちの姿の実現に向けた政策の大綱

1 人口動態の改善
・若年層の転出抑制
・若年層の転入促進
・自然動態改善への挑戦
・住みたい、住み続けたいまちづくり
2 少子高齢化、人口減少社会への対応
・地域における暮らしの場の維持
・社会インフラに関する価値観の転換

(1) 人口動態の改善

〔26,497,481千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P4)〕

若年層の転出抑制 [6,066,058千円]

若者に高校卒業後の新たな選択肢を示すため、これまで取組を進めてきた「三条技能創造大学」については、来年の開学に向け、同大学最大の特長である産学連携実習の内容のすり合わせや高校生、保護者、高校の進路指導担当への情報発信など、各種の準備を着実に進めていきます。

ア 高等教育機関の開設に向けた検討及び準備	79,061千円 (P22)
イ 三条技能創造大学施設建設事業	5,857,312千円 (P22)
ウ 医療系高等教育機関施設建設事業	129,685千円 (P22)

若年層の転入促進 [969, 833 千円]

当地のアイデンティティであるものづくりの魅力を伝える「燕三条 工場の祭典」については、祭典期間中だけではなく年間を通じて燕三条を発信する媒体へと発展させていくため、いつでも見学できる工場の増加などに取り組んでいきます。

下田地域の魅力の発信については、地域の資源を生かしたブランドイメージの確立に向け、アウトドア・アクティビティなどに造詣が深い専門家をディレクターに迎え、フライフィッシングやラフティング、スカイレースといった取組を更に洗練していきます。また、当市における交流人口の拡大に向け、国道289号八十里越区間の開通を見据えた只見町及び南会津町と連携した広域観光の在り方に関する検討を進めていきます。

若者等の市内企業への就職促進については、実践的なインターンシップを通じて両者の交流や相互理解の深化を図っていくほか、「三条おしごとナビ」の存在が、首都圏の就職氷河期世代を含む就職情報を求めている方に確実に届くよう、取組を進めていきます。

ア 移住促進事業	24, 818千円	(P23)
イ コミュニティ支援事業	26, 593千円	(P23)
ウ 地域おこし協力活動事業	234, 705千円	(P23)
エ 中心市街地活性化事業	40, 527千円	(P24)
オ バイオマス利活用推進事業	252千円	(P38)
カ 自然と調和した農業推進事業	4, 750千円	(P40)
キ 農業担い手確保育成事業	70, 240千円	(P40)
ク 林道改良事業	15, 000千円	(P42)
ケ 商工業活性化事業	75, 522千円	(P43)
コ 伝統的地場産業振興事業	100, 936千円	(P44)
サ 燕三条地場産業振興センター事業	197, 812千円	(P45)
シ 地域ブランド推進事業	45, 190千円	(P45)
ス オリピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業	27, 497千円	(P46)
セ 観光事業	54, 253千円	(P46)
ソ 雇用対策事業	12, 548千円	(P47)
タ スポーツ振興事業	39, 190千円	(P58)

自然動態改善への挑戦 [4, 735, 504 千円 ※重複掲載を除く。]

子育て支援については、現在の保育需要に柔軟に対応するため、民間保育園の旧大崎中学校跡地への移転を支援するとともに、そこに子育て支援センターを併設することで、更にきめ細かい体制を整えていきます。

ア 男女共同参画推進事業	1, 096千円	(P21)
イ 移住促進事業 (※重複掲載)	24, 818千円	(P23)
ウ 特定教育・保育サービスの実施	4, 193, 451千円	(P30)
エ 放課後子ども教室推進事業	3, 254千円	(P32)
オ 放課後児童健全育成事業	225, 556千円	(P32)
カ 未就学児と就学児の遊び場の確保	1, 400千円	(P32)

キ	子ども医療費助成	310,747千円	(P36)
ク	商工業活性化事業 (※重複掲載)	75,522千円	(P43)
ケ	伝統的地場産業振興事業 (※重複掲載)	100,936千円	(P44)
コ	雇用対策事業 (※重複掲載)	12,548千円	(P47)

住みたい、住み続けたいまちづくり [14,726,086千円 ※重複掲載を除く。]

魅力ある優れた教育機会の提供に向けては、これからの社会を生きる上で欠かせない論理的思考力や判断力、表現力などを育むICTを活用した学びを研究、実践していくほか、全ての学園へのコミュニティ・スクールの導入に取り組んでいきます。

日々の生活を支える安定した産業基盤の確立に向けては、引き続き新たなコト・ミチ人材の発掘、育成に取り組むとともに、本事業で生み出されたブランドの市場展開を重点的に支援していきます。また、海外販路の開拓について、ジャパン・ハウス サンパウロでの企画展の開催やロンドン、シンガポールにおける継続的な情報発信に取り組んでいきます。

長寿社会に合った環境整備に向けては、高齢者が気軽に出かけることができるよう、身近な外出先の充実に取り組むとともに、デマンド交通をより使いやすいものへと見直していきます。

災害に強い安全、安心な生活環境の整備に向けては、大面川上流域における調整池の整備工事に着手するほか、昨年の台風19号の教訓を踏まえ、中小河川についても氾濫危険度に基づき避難情報を発令することとし、その周知を図っていきます。

ア	まちなか交流広場運営事業	15,829千円	(P23)
イ	地域公共交通の充実	45,440千円	(P24)
ウ	三条庁舎耐震化事業	621,645千円	(P25)
エ	地域生活支援事業	133,082千円	(P26)
オ	障がい者福祉事業	250,837千円	(P27)
カ	高齢者社会参画推進事業	4,479千円	(P28)
キ	高齢者就業支援事業	6,580千円	(P28)
ク	総合サポートシステム事業	1,836千円	(P29)
ケ	三条っ子発達応援事業	35,016千円	(P29)
コ	特定教育・保育サービスの実施 (※重複掲載)	4,193,451千円	(P30)
サ	放課後子ども教室推進事業 (※重複掲載)	3,254千円	(P32)
シ	放課後児童健全育成事業 (※重複掲載)	225,556千円	(P32)
ス	未就学児と就学児の遊び場の確保 (※重複掲載)	1,400千円	(P32)
セ	生活困窮者自立支援事業	12,014千円	(P32)
ソ	眠育推進事業	722千円	(P35)
タ	地域保健活動事業	809千円	(P35)
チ	予防接種事業	278,002千円	(P35)
ツ	フッ化物洗口推進事業	2,453千円	(P35)
テ	子ども医療費助成 (※重複掲載)	310,747千円	(P36)
ト	難聴者補聴器購入費助成	300千円	(P36)
ナ	高齢者保健・介護一体化事業	4,290千円	(P37)

ニ	農業環境保全推進事業	380,494千円	(P41)
ヌ	商工業活性化事業 (※重複掲載)	75,522千円	(P43)
ネ	伝統的地場産業振興事業 (※重複掲載)	100,936千円	(P44)
ノ	金融対策事業	1,474,715千円	(P45)
ハ	燕三条地場産業振興センター事業 (※重複掲載)	197,812千円	(P45)
ヒ	工業流通団地の整備 (債務負担行為)	1,787,802千円	(P46)
フ	雇用対策事業 (※重複掲載)	12,548千円	(P47)
ヘ	水害対策事業	260,000千円	(P49)
ホ	緊急内水対策事業	216,550千円	(P49)
マ	市営住宅施設整備事業	257,697千円	(P50)
ミ	災害対策事業	39,645千円	(P52)
ム	地域防災力強化事業	5,315千円	(P52)
メ	総合防災訓練事業	2,242千円	(P52)
モ	就学の支援	110,312千円	(P53)
ヤ	小中一貫教育推進事業	38,461千円	(P53)
ユ	学力向上推進事業	46,257千円	(P53)
ヨ	三条市の特色を活かしたキャリア教育事業	7,673千円	(P53)
ラ	いじめ・不登校対策事業	14,807千円	(P54)
リ	適応指導事業	4,599千円	(P54)
ル	さんじょう一番星育成事業	29,078千円	(P54)
レ	幼児教育推進事業	2,937千円	(P55)
ロ	外国人・帰国子女支援事業	2,097千円	(P55)
ワ	特別支援教育事業	137,659千円	(P55)
ヲ	生涯学習振興事業	1,014千円	(P56)
ン	介護保険事業特別会計	10,281,200千円	(P60)

(2) 少子高齢化、人口減少社会への対応

[3, 544, 655千円 ※重複掲載を除く。(主要事業説明資料 P20)]

地域における暮らしの場の維持 [1, 933, 959 千円 ※重複掲載を除く。]

まちなかにおいては、図書館等複合施設の整備を着実に進めるほか、歴史民俗産業資料館や現図書館の今後の活用方法の検討を含め、にぎわいを面的に展開していくために各資源を有機的に結び付ける取組を進めていきます。

須頃地区においては、三条技能創造大学の開学や県央基幹病院の開院に向け、国、県に対するアクセス道路等の整備に関する要望のほか、都市計画道路下須頃上須頃線の新設等を始めとする周辺環境の整備に引き続き取り組んでいきます。

保内地区においては、今日的な感性で植物にまつわるコンサルティングを手掛ける専門家の指導の下、造園業の新たなビジネスモデルの輩出に取り組むとともに、道の駅 庭園の郷保内との連携や三王山古墳の活用などを通じて地区全体の魅力向上に取り組んでいきます。

栄地域においては、工業流通団地の整備、分譲を着実に進めていくとともに、帯織街苑の早期完売に向け、情報発信、販売促進にこれまで以上に取り組んでいきます。

下田地域においては、穏やかで豊かな里山を生かした他の地域と差別化されたブランドイメージの確立に引き続き取り組むとともに、その一端を担う有機農業等の取組を更に拡大していきます。

ア	高等教育機関の開設に向けた検討及び準備 (※重複掲載)	79,061千円	(P22)
イ	三条技能創造大学施設建設事業 (※重複掲載)	5,857,312千円	(P22)
ウ	医療系高等教育機関施設建設事業 (※重複掲載)	129,685千円	(P22)
エ	まちなか交流広場運営事業 (※重複掲載)	15,829千円	(P23)
オ	コミュニティ支援事業 (※重複掲載)	26,593千円	(P23)
カ	地域おこし協力活動事業 (※重複掲載)	234,705千円	(P23)
キ	中心市街地活性化事業 (※重複掲載)	40,527千円	(P24)
ク	最終処分場事業	82,683千円	(P38)
ケ	地産地消推進事業	23,783千円	(P40)
コ	自然と調和した農業推進事業 (※重複掲載)	4,750千円	(P40)
サ	造園業新ビジネスモデル創出支援事業	18,480千円	(P42)
シ	工業流通団地の整備 (※重複掲載) (債務負担行為	1,787,802千円)	(P46)
ス	観光事業 (※重複掲載)	54,253千円	(P46)
セ	観光施設等整備事業	16,237千円	(P47)
ソ	県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進	148千円	(P48)
タ	道路改良事業	952,100千円	(P48)
チ	図書館等複合施設建設事業	487,853千円	(P57)
ツ	文化財の保護及び啓発事業	5,616千円	(P57)
テ	遺跡発掘調査事業	37,723千円	(P57)
ト	スポーツ振興事業 (※重複掲載)	39,190千円	(P58)
ナ	スポーツ施設の維持管理及び整備・修繕	309,336千円	(P59)

社会インフラに関する価値観の転換 [1, 610, 696 千円 ※重複掲載を除く。]

社会インフラの既存ストックを賢く利用していくため、選択と集約化という基本的な考え方の下、総合運動公園の遊具等の更新に引き続き取り組むとともに、大崎山公園を周辺の地形等を生かしてスポーツアクティビティも楽しめる新たな付加価値を持つ公園へと刷新します。

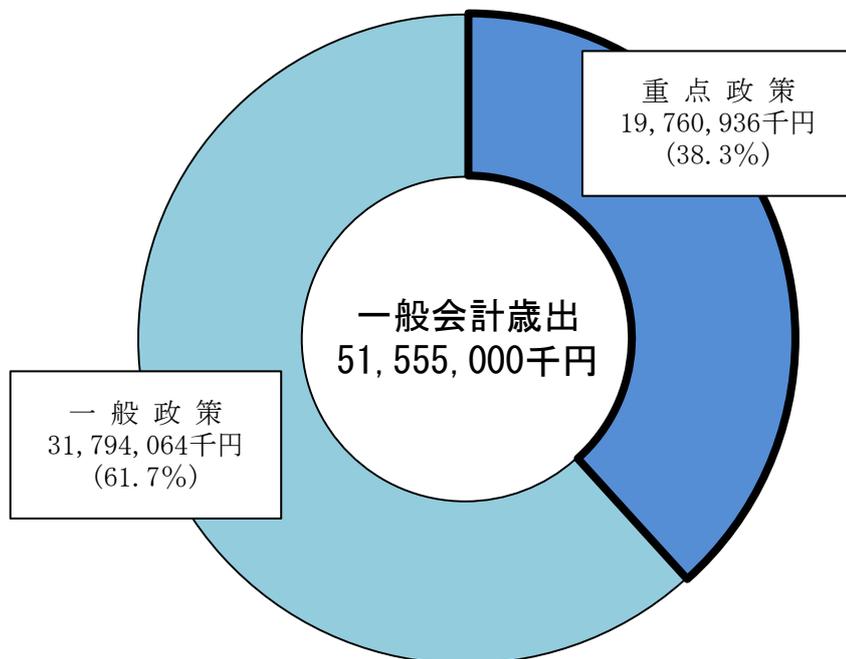
また、社会インフラ全般の持続的な維持管理を行っていくため、令和3年度の栄地域への包括的維持管理業務委託の導入に向けた調査、準備に取り組んでいきます。

ア	中心市街地活性化事業（※重複掲載）	40,527千円	(P24)
イ	コミュニティ拠点施設整備事業	170,578千円	(P24)
ウ	社会資本に係る包括的維持管理業務	199,232千円	(P48)
エ	技術者資格取得支援事業	2,000千円	(P48)
オ	道路維持・修繕事業	327,803千円	(P48)
カ	橋梁維持・修繕事業	177,992千円	(P49)
キ	除雪業務費	483,408千円	(P49)
ク	公園の維持管理及び整備・修繕	249,683千円	(P50)
ケ	図書館等複合施設建設事業（※重複掲載）	487,853千円	(P57)

重点政策構成比

※一般会計のみ

- 重点政策の総額は19,760,936千円で、令和2年度当初予算に占める割合は38.3%になりました。



- 投資的経費のうち重点政策に充当する経費は9,628,661千円で、投資的経費全体に占める割合は89.7%

